

平成24年度

大館市財務諸表（概要版）

◇総務省方式改訂モデル

平成26年3月

大館市総務部財政課

1. はじめに

市では、自治省(現在の総務省)から示された統一基準に基づき、平成13年度から普通会計の「貸借対照表(バランスシート)」を公表してきました。平成14年度からは「行政コスト計算書」、平成15年度からは「キャッシュフロー計算書(資金収支計算書)」を加えて公表しています。

平成19年度に入り、総務省から新たな基準での財務書類4表(バランスシート、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)の作成指針が示され、平成21年度(平成20年度決算)までに整備し、公表することになりました。

市では総務省から示された新たな基準2方式(基準モデルと総務省方式改訂モデル)のうち、早期に資産・財務情報を公表するために、既存の決算統計情報を用いて作成できる「総務省方式改訂モデル」で財務書類を作成しました。

これにより新しい財務書類では、一般会計、特別会計の他に、公営企業会計や第3セクターなどを含めた連結ベースで作成することにより、大館市が所有する全ての資産と債務が把握でき、将来的には予算編成を含む行財政改革に活用することが可能となりました。

2. 作成基準

(1) 作成の前提条件

平成19年度に総務省から示された作成指針により、普通会計ベース及び連結ベースの財務諸表4表(①貸借対照表(バランスシート) ②行政コスト計算書 ③純資産変動計算書 ④資金収支計算書)を作成。

また、作成方式は、総務省から示された2方式(基準モデル、総務省方式改訂モデル)のうち、既存の決算統計(地方財政状況調査)情報を用いて作成できる「総務省方式改訂モデル」で財務書類を作成しました。

(2) 対象年度

財務諸表の対象は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までですが、出納整理期間(4/1～5/31)における入出金については、3月31日までに終了したものとして計上しています。また、バランスシートについては会計年度の最終日(3月31日現在)を作成基準日としています。

(3) 会計の対象範囲

連結グループ		
市全体(単体)		一部事務組合・広域連合
普通会計	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計 介護サービス事業特別会計 病院事業会計 水道事業会計 工業用水道事業会計 下水道事業会計 戸別浄化槽整備事業特別会計 公設総合地方卸売市場特別会計 農業集落排水事業特別会計 公営駐車場事業特別会計	秋田市市町村総合事務組合 秋田県後期高齢者医療広域連合 秋田市市町村会館管理組合
一般会計 小規模水道等特別会計 休日夜間急患センター特別会計 田代診療所事業特別会計 温泉開発特別会計 奨学資金特別会計 都市計画事業特別会計 土地取得特別会計		地方公社・第三セクター等 大館市土地開発公社 大館市勤労者福祉事業団 大館市社会福祉事業団 大館市文教振興事業団 (株)県北環境保全センター (株)田代ふるさと振興公社 比内町観光開発公社

※財務諸表の数値は、合計を一致させるために端数調整を行っているため、四捨五入になっていない場合があります。

(4)有形固定資産の評価基準

実際に投下した税等の資金の運用形態を表す観点から、過去の実際の支出額で評価する取得原価主義で評価しています。

(5)減価償却

償却性資産である有形固定資産の減価償却は、財務省令や地方公営企業法施行令等に準拠した耐用年数に基づいています。償却計算は残存価額を0（ゼロ）とし、定額法により行っています。バランスシートに記載されている各科目の減価償却累計額の増減を集計した金額と、行政コスト計算書に記載されている減価償却費は一致しません。これは、除売却された資産に係る減価償却累計額の増減があるためです。なお、土地については減価償却を行っていません。

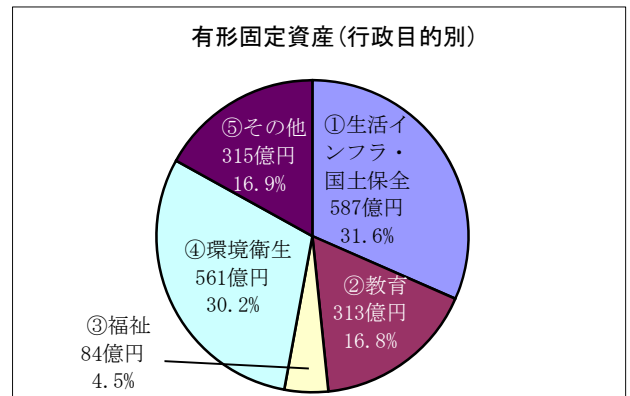
(6)総務省方式改訂モデルの耐用年数

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		橋りょう	60
庁舎等	50	河川	49
その他	25	砂防	50
民生費		海岸保全	30
保育所	30	港湾	49
その他	25	都市計画	
衛生費	25	街路	48
労働費	25	都市下水道	20
農林水産業費		区画整理	40
造林	25	公園	40
林道	48	その他	25
治山	30	住宅	40
砂防	50	空港	25
漁港	50	その他	25
農業農村整備	20	消防費	
海岸保全	30	庁舎	50
その他	25	その他	10
商工費	25	教育費	50
土木費		その他	25
道路	48		

① 有形固定資産の内訳(行政目的別)

連結 (単位:億円)

目的	資産額	構成比	備考
①生活インフラ・国土保全	587	31.6%	道路、住宅など
②教育	313	16.8%	学校、公民館等
③福祉	84	4.5%	福祉施設等
④環境衛生	561	30.2%	病院、下水道等
⑤その他	315	16.9%	
(産業振興)	232	12.5%	商観光施設等
(総務)	78	4.2%	本庁舎、支所
(その他)	5	0.2%	消防施設等
計	1,860	100.0%	



② 24年度貸借対照表との比較(普通会計)

(単位:億円)

資産の部	23年度	24年度	増減
1 公共資産	1,243	1,226	△ 17
2 投資等	96	101	5
3 流動資産	46	53	7
資産合計	1,385	1,380	△ 5

(単位:億円)

負債・純資産の部	23年度	24年度	増減
1 負債	467	463	△ 4
2 純資産	918	917	△ 1
負債及び純資産合計	1,385	1,380	△ 5

資産は、23年度決算に比べ17億円減少しておりますが、公共資産の減価償却などによるものです。一方、負債総額は、借入金(地方債)を抑えることにより4億円減少しており、将来世代の負担が軽減されています。

③ 市民一人あたりのたのバランスシート

普通会計

〔資産〕 176万円	〔負債〕 59万円
	〔純資産〕 117万円

市全体

〔資産〕 273万円	〔負債〕 116万円
	〔純資産〕 157万円

連結

〔資産〕 275万円	〔負債〕 116万円
	〔純資産〕 159万円

※H25. 3. 31現在住民基本台帳人口 78, 191人 で除して算出。

本市ではこれまでに、普通会計で1, 379.7億円、市全体で2, 131.7億円、連結で2, 150.9億円の資産を形成してきています。有形固定資産における内訳は、道路整備や公営住宅などの「生活インフラ・国土保全」が31.6%(587.3億円)と最も高く、次いで病院事業や下水道事業などの「環境衛生」が30.2%(561.1億円)と、この2つの分野で約6割を占めています。

そのうち、純資産である916.9億円(普通会計)、1, 227.1億円(市全体)、1, 243.7億円(連結)については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である462.8億円(普通会計)、904.6億円(市全体)、907.3億円(連結)については、将来の世代が負担していくことになります。

普通会計に比べ、市全体や連結の負債の割合が大きいのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として市債を活用する仕組みとなっていることに加えて、市債の償還年限が普通会計よりも長いことが主な要因です。

(2) 行政コスト計算書(平成24年4月1日から平成25年3月31日)

大館市の1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを性質別(1.人にかかるコスト 2.物にかかるコスト 3.移転支的的なコスト 4.その他のコスト)に表示したものです。

また、減価償却費など現金支出を伴わないコスト(費用)を計上することにより、これまでわからなかったコスト(費用)が明らかになります。

(単位:百万円)

経常行政コスト			
	普通会計	市全体	連結
1. 人にかかるコスト	5,914	11,864	12,821
(1) 人件費	5,034	10,231	11,187
(2) 退職給付引当金繰入等	583	1,062	1,062
(3) 賞与引当金繰入額	297	571	572
2. 物にかかるコスト	10,355	17,399	17,823
(1) 物件費	4,348	9,195	9,593
(2) 維持補修費	1,188	1,333	1,340
(3) 減価償却費	4,819	6,871	6,890
3. 移転支的的なコスト	12,687	25,777	33,283
(1) 社会保障給付	5,803	19,731	27,088
(2) 補助金等	1,049	5,046	5,195
(3) 他会計・他団体への支出額	5,835	1,000	1,000
4. その他のコスト	459	1,757	2,166
(1) 支払利息	584	1,386	1,386
(2) その他行政コスト	△ 125	371	780
合計 (A)	29,415	56,797	66,093

行政サービスの担い手である職員に要する費用。(市役所、消防、市立病院他)

学校や公立保育所の運営費、建物などの減価償却費、公営住宅やし尿処理施設の補修費など。

生活保護費や医療費助成及び国民健康保険特別会計への繰入金など。

公債費(利子分)など、上記の3つに属さないその他の費用。

⇒

⇒

⇒

⇒

経常収益			
	普通会計	市全体	連結
1. 使用料・手数料等	662	659	664
2. 分担金・負担金・寄附金	68	7,678	12,407
3. 保険料	0	3,765	2,339
4. 事業収益	0	11,309	12,682
5. その他特定行政サービス	0	112	488
合計 (B)	730	23,523	28,580

公営住宅の家賃や、水道・下水道料金などの収益(受益者負担分)。

⇒

純経常行政コスト (A)-(B)	28,685	33,274	37,513
-------------------------	---------------	---------------	---------------



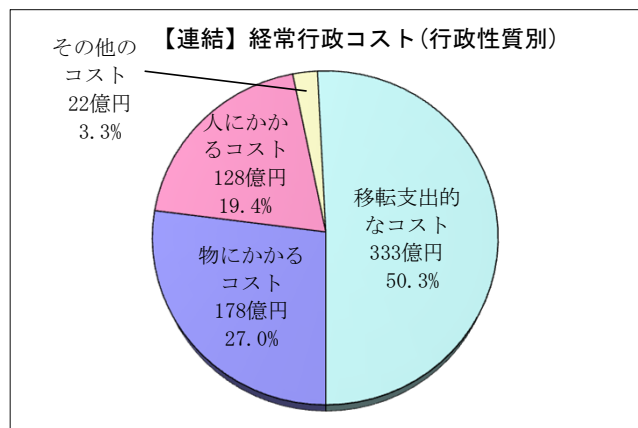
純経常行政コスト市民一人あたり	37万円	43万円	48万円
------------------------	-------------	-------------	-------------

※H25. 3. 31現在住民基本台帳人口 78,191人 で除して算出。

①経常行政コスト(行政性質別)

(単位:億円)

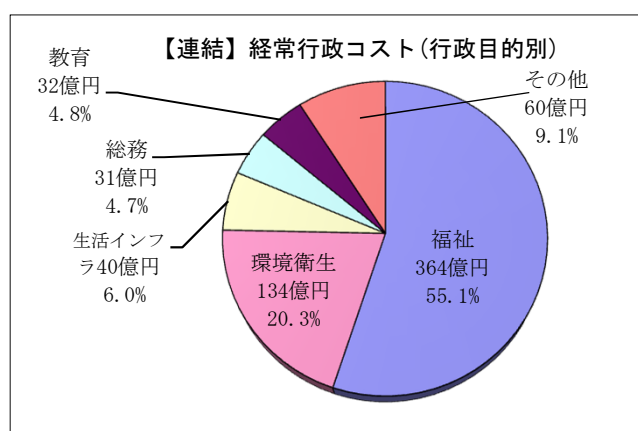
行政性質	普通会計		連結	
	コスト	構成比	コスト	構成比
1 人にかかるコスト	59	20.1%	128	19.4%
2 物にかかるコスト	103	35.1%	178	27.0%
3 移転支出的なコスト	127	43.2%	333	50.3%
4 その他のコスト	5	1.6%	22	3.3%
計	294	100.0%	661	100.0%



②経常行政コスト(行政目的別)

(単位:億円)

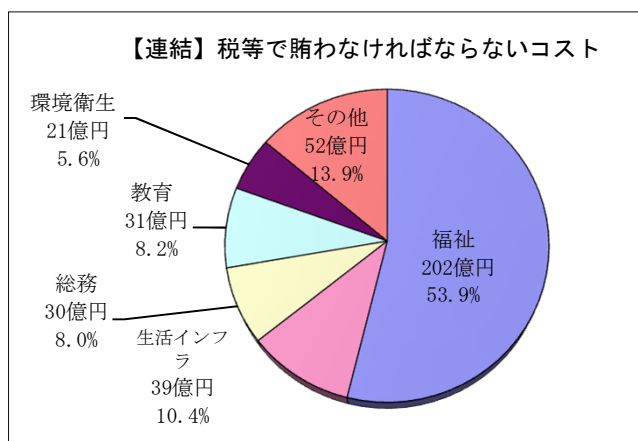
行政目的	普通会計		連結	
	コスト	構成比	コスト	構成比
1 福祉	112	38.1%	364	55.1%
2 環境衛生	36	12.3%	134	20.3%
3 生活インフラ	40	13.6%	40	6.0%
4 総務	31	10.5%	31	4.7%
5 教育	31	10.5%	32	4.8%
6 その他	44	15.0%	60	9.1%
計	294	100.0%	661	100.0%



③税等で賄わなければならないコスト(行政目的別)

(単位:億円)

行政目的	普通会計		連結	
	コスト	構成比	コスト	構成比
1 福祉	109	38.0%	202	53.9%
2 生活インフラ	39	13.6%	39	10.4%
3 総務	31	10.8%	30	8.0%
4 教育	31	10.8%	31	8.2%
5 環境衛生	34	11.8%	21	5.6%
6 その他	43	15.0%	52	13.9%
計	287	100.0%	375	100.0%



本市の平成24年度の行政コスト総額は、294.2億円(普通会計)、568.0億円(市全体)、660.9億円(連結)となっており、これを性質別にみると、約5割が生活保護や国民健康保険などの社会保障給付といった「移転支出的なコスト」となっております。また、目的別では「福祉」が5割以上を占めており、次いで病院、水道事業などの「環境衛生」が約2割となっております。

行政サービス利用に対する、市民のみなさんが負担する使用料・手数料などの経常収益は、それぞれ7.3億円(普通会計)、235.2億円(市全体)、285.8億円(連結)になります。

経常行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは、それぞれ286.9億円(普通会計)、332.7億円(市全体)、375.1億円(連結)になり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

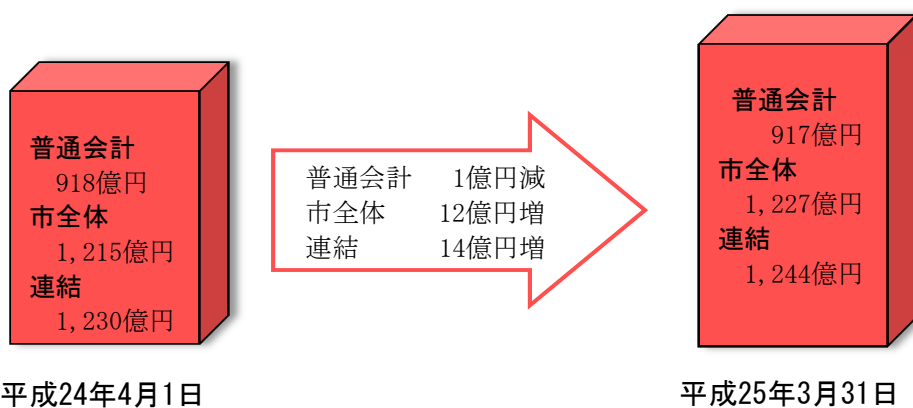
(3) 純資産変動計算書(平成24年4月1日から平成25年3月31日)

貸借対照表に計上されている純資産(過去・現世代がすでに負担したお金)が、平成24年度中にどのように増減したかをまとめたものです。

(単位:百万円)

	普通会計	市全体	連結
期首(平成23年度末)純資産残高	91,807	121,509	122,973
1 純経常行政コスト	△ 28,685	△ 33,274	△ 37,513
2 一般財源(市税、地方交付税など)	22,941	22,941	22,952
3 国・県補助金など	6,454	12,374	16,789
4 臨時損益	△ 17	△ 43	△ 42
5 その他	△ 810	△ 798	△ 792
当期変動額	△ 117	1,200	1,394
期末(平成24年度末)純資産残高	91,690	122,709	124,367

純資産残高



本市の平成24年度末純資産は、916.9億円(普通会計)、1,227.1億円(市全体)、1,243.7億円(連結)となっており、当期中に変動した純資産は、普通会計で1億円減少しておりますが、市全体、連結では、それぞれ12億円(市全体)、14億円(連結)増加しております。これは、資産のマイナス要素である純経常行政コストを地方交付税や交付金事業に伴う補助金などの収入が上回ったことによるもので、この剰余額は将来世代のための蓄えということになります。

(4) 資金収支計算書(平成24年4月1日から平成25年3月31日)

大館市の1年間の資金(現金)の流れを性質別に3つに区分してまとめたものです。
どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

(単位:百万円)

期首(平成22年度末)資金残高	普通会計	市全体	連結	
	1,668	7,907	8,573	
1 経常的収支	7,731	9,558	9,832	⇒ 行政サービスを行う中で、 毎年度継続的に収入、支出されるもの
収入(地方税、交付金)	31,031	58,353	67,924	
支出(社会保障給付、人件費等)	23,300	48,795	58,092	
2 公共資産整備収支	△ 1,187	△ 1,278	△ 1,294	⇒ 学校、道路などの資産形成に支出されるもの
収入(国、県補助金、地方債等)	2,352	4,195	4,196	
支出(公共資産整備費等)	3,539	5,473	5,490	
3 投資・財務的収支	△ 6,420	△ 7,158	△ 7,265	⇒ 投資、貸付金などの収入、 支出や、市債の借入、償還など
収入(貸付金回収額等)	976	1,922	1,923	
支出(地方債償還額等)	7,396	9,080	9,188	
4 翌年度繰上充用金	0	0	0	
当期資金収支額	124	1,122	1,273	
(経費負担割合に伴う差額)	0	0	2	
期末(平成23年度末)資金残高	1,792	9,029	9,848	

資金残高(普通会計)

期首資金残高(前年度からの繰越金) **16.7億円**



24年度資金収支額

1 経常的収支	+ 77.3億円
2 公共資産整備収支	△ 11.9億円
3 投資・財務的収支	△ 64.2億円
計	+ 1.2億円



期末資金残高(翌年度への繰越金) **17.9億円**

本市の平成24年度における資金は、普通会計1.2億円、市全体11.2億円、連結12.8億円増加しています。その結果、期末資金残高はそれぞれ17.9億円(普通会計)、90.3億円(市全体)、98.5億円(連結)となりました。

普通会計をみると、地方税や地方交付税などの収入により経常的収支で生じた資金(現金)を、公共資産整備や借入金の返済などに充てた結果、1年間の資金収支が1.2億円増加したことが分かります。

なお、期末資金残高の17.9億円は普通会計決算における歳入歳出差引額(形式収支)であり、バランスシートの「3流動資産(1)資金」の内数「歳計現金」と一致しております。

4. 財務諸表からわかること

(1) 純資産比率（＝純資産÷総資産）

資産のうち、どの程度が正味の資産であることを示しています。この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

普通会計	66.5%
市全体	57.6%
連結	57.8%
標準値	60%程度

(2) 負債比率（＝負債÷純資産）

財務の安全性もしくは健全性を表す指標の一つで、資産のうち、どの程度借入金に依存しているかを示すものです。この比率が低いほど財政状況が健全であるといえます。

普通会計	50.5%
市全体	73.7%
連結	73.0%
標準値	40%程度

(3) 社会資本形成の過去及び現世代負担比率（＝純資産÷公共資産）

公共資産のうち、どの程度が正味の資産であることを表す指標です。この指標が高ければ過去及び現世代が公共資産の形成コストを負担したことを意味し、反対に低ければ将来世代がそのコストを負担しなければならないことを意味します。

普通会計	74.8%
市全体	64.7%
連結	65.5%
標準値	50～90%

(4) 社会資本形成の将来世代負担比率（＝地方債（翌年度償還予定地方債を含む）÷公共資産）

公共資産のうち、どの程度が地方債に依存しているかを表す指標です。この指標が高ければ将来世代が公共資産の形成コストを負担しなければならないことを意味します。

普通会計	26.3%
市全体	36.8%
連結	36.8%
標準値	15～40%

(5) 安全比率（＝（総資産－有形固定資産）÷負債）

有形固定資産に含まれる道路・河川等のインフラ資産は経済的取引にはなじまない資産ですので、有形固定資産を除いた資産でどれくらい負債をカバーできるかを表す指標です。この指標が1.00に近いほど安全性が高いといえます。

普通会計	0.34
市全体	0.30
連結	0.32
標準値	1.00

※地方債償還額等
 充当交付税見込額
 を考慮した安全率

普通会計	0.60
市全体	0.49
連結	0.52

(6) 受益者負担比率（＝経常収益÷経常行政コスト）

行政コストのうち、行政サービスの受益者が直接的に負担している割合を表します。

普通会計	2.5%
市全体	41.4%
連結	43.2%
標準値	2～8%

※病院事業、水道・下水道事業など使用料等を徴収する事業が含まれるため。

(7) 資産老朽化比率（＝減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額））

耐用年数に比べて資産の取得からどの程度経過しているのかを表します。100%に近いほど老朽化が進んでいるということになります。

普通会計	49.1%
市全体	43.2%
連結	—
標準値	30～50%

(8) 行政コスト対公共資産比率（＝経常行政コスト÷公共資産）

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、公共資産がどれだけ効率的に運用されているかなどを分析することができます。

普通会計	24.0%
インフラ	6.7%
教育	9.9%
福祉	150.6%
環境衛生	96.6%
市全体	29.9%
インフラ	6.6%
教育	9.9%
福祉	189.4%
環境衛生	3.8%
連結	34.8%
標準値	10～30%

(9) 行政コスト対税収等比率（＝純経常行政コスト÷（一般財源＋補助金等受入））

純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることにより、純経常行政コストに対しどれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

普通会計	97.6%
市全体	94.2%
連結	94.4%
標準値	90～110%

(10) 地方債の償還可能年数（＝地方債（翌年度償還予定地方債含む）÷経常的収支（地方債発行及び基金取崩額を除く））

地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

普通会計	5.7年
市全体	9.1年
連結	8.9年
標準値	3～9年

5. 用語解説

(1) 貸借対照表(バランスシート)

- ① 有形固定資産 …… 公共サービスに供されている資産で、学校や道路など。
- ② 投資等 …… 有価証券や出資金など将来的に資金となるもの。
- ③ 資金 …… 歳計現金や普通預金など。
- ④ 未収金 …… 税や使用料などの未収金。

(2) 行政コスト計算書

- ① 他会計への移転支出 …… 特別会計への繰出金などの支出
- ② 社会保障関係費等移転支出 …… 生活保護費など。
- ③ 純経常費用 …… 総行政コストから経常業務収益を引いたもの。

(3) 純資産変動計算書

- ① 期首資産残高 …… 前年度末の純資産の額。
- ② 純経常行政コスト …… 経常行政コストの総額から、受益者分担金・負担金等の経常収益を差し引いた額。行政コスト計算書により算定される。

(4) 資金収支計算書

- ① 経常的収支 …… 経常的な行政活動の収支で、公共資産整備収支及び投資・財務的収支には含まれないもの。
- ② 公共資産整備収支 …… 公共資産の整備にかかる収支。
- ③ 投資・財務的収支 …… 地方債の元利償還、発行額の収支等。